

## 2. 「1円でも安く良い資材を提供する」ための主な具体策

### ①製造・流通コスト を下げる

### ②低価格商品 を増やす

### ③シェアリング を増やす

JAグループの取り組み (括弧内は全農)	JAグループの取り組み (括弧内は全農)	★取扱品目を大胆に集約 →国産化成肥料の銘柄集約 (全農: <u>29年より</u> 開始) →水稻除草剤の品目集約 (全農: <u>28年秋より</u> 開始)	★担い手向け安価な輸入肥料取扱い (全農: <u>28年度</u> 秋肥用より受注開始)  ★農薬大型規格等の取扱拡大・開発 (全農: <u>26年</u> より、規格の増強や取扱品目数の 拡大、 <u>本年7品目増加、計218品目・規格に</u> )  ★機能を絞った低価格モデル農機開発 (全農: <u>28年2月より</u> 要望把握等開始、29年展開)  ※上記等に関し、法人・青年農業者と全農による 研究会を <u>28年秋より開始</u>	★農機事業を「所有」から「共同 利用」主体の事業へ転換 →「所有」から「共同利用」へ (全農: <u>28年はモデル地区で検証、 29年より本格展開</u> )  ★共同利用施設の有効活用と、 物流の合理化 →JA間・担い手との連携による 施設利用などの効率化
		★業界の再編、法整備(国・業界)  ★銘柄集約を支援する施肥基準の 緩和等(国)  ★国際戦略バルク港湾等への支 援(国)	★ジェネリック農薬登録制度の簡素化 (国)  ※ジェネリック農薬は、登録制度等の違いにより、日本 では諸外国に比べ開発費用が約10倍 (普及率:日本約5%、海外約30%)	★補助事業により建設する施設 の用途変更許可基準の緩和 (国・地方公共団体)  ★計画的な施設の集約・整備・ 相互利用促進に向けた支援 (国)
対外提案				